



# 美食福井ブランドアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 ]				関連する県の計画等	[ 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>・北陸新幹線延伸効果により、首都圏等で、さらなるブランドアップを目指す品目の認知度を向上させることが必要。</p> <p>・県内外での県産食材の活用を促進させ、販売額の増額を図ることが必要。</p>						<p>・非来県者の認知度(R4年度独自目標) 認知度50%以上の品目 7品目 越前がに、甘えび、いちほまれ、そば、さかほまれ地酒 ふくいサーモン、越前がれい</p>						
[事業目的]												
<p>本県が誇る代表ブランド食材のプロモーション活動により、県産食材の活用促進を図る。 首都圏における情報発信力のある高級ホテルやスーパー等との商談の場の提供や、福井フェアの実施し、県産食材の認知度向上および販売促進の支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 県産食材の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宿泊施設および飲食店における県産食材使用促進</li> <li>○ 首都圏における「美食福井」PRイベント開催</li> <li>○ 県内外イベントにおける県産食材(ストーリー食材等)のPR</li> </ul> <p>(2) 食の魅力および認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高級ホテルでの福井フェアの開催</li> <li>○ 首都圏スーパーでの県産食材(ストーリー食材等)の購入機会の増加</li> </ul> <p>(3) 効率的な物流の仕組づくり、出荷機会拡大へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 効率的な物流の仕組み作りによる出荷機会の拡大等のチャレンジ支援</li> </ul>												
[受益者] 農林水産物生産者等						[想定される受益者数] 約1.7万戸・経営体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 食の国ふくい販路開拓事業 (実績) 都市圏におけるイベント開催件数(件) 令和元年度 5件 令和2年度 5件 令和3年度 6件 令和4年度 6件 令和5年度 7件					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

# 美食福井ブランドアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,491	15,245			15,246	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					33,403	30,491						
2月現計予算額の推移					31,403							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	非来県者の主要農林水産物の認知度向上50%以上の品目数 (目標) 実績		7		(9) 7	(11)	(13)	(18)	次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画			
活動指標	首都圏等におけるイベント開催件数 (目標) 実績				(20) 20	(21)	(22)	(26)	高級ホテル、スーパー、飲食店等			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
○認知度向上50%以上の品目数 ・7品目 …認知度品目数目標未達成 事業原因:PR不足、外的要因:競合商品が多いため ○イベント開催件数 ・高級ホテル 13件 ・スーパー 5件 ・飲食店フェア(福井県内、首都圏) 2件 …活動指標・成果指標を達成				・首都圏への県産食材の継続的な流通を促進するため、効率的な物流の仕組み作りによる出荷機会の拡大等のチャレンジを支援する				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	2,912	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# 稼ぐふくいの食品輸出拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要	
事業主体	ふくい食輸出サポートセンター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	負担金											
補助率												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 人口減少による国内の食品市場の縮小に伴い、海外市場の需要を取り込む必要性が高まっている。						[問題・課題を表す客観的データ] R5 全世界への食品輸出額 29.6億円 【目標】R10 50億円						
[事業目的] 高い経済成長を背景に、消費市場の拡大が見込まれるアジアから世界全域にターゲットを拡大し、新たに食品の輸出に取り組む事業者を拡大するとともに、営業代行の配置、北陸三県連携での海外でのプロモーション活動などにより、令和5年度の食品輸出額29.6億円を令和10年度までに50億円へ増加させる。												
[事業内容] ○事業者の現地活動への支援 ・県産食材の営業代行による食品輸出支援 ○商談機会の創出 ・地域商社による国際展示会への出展 ○北陸三県連携事業 ・北陸三県が連携して海外でのプロモーション活動を実施 ○輸出情報収集 ・食品事業者への輸出関連セミナーの開催(ジェトロと連携) ○チャレンジ政策提案 ・FFTを活用した食と工芸品をPRするWebカタログの作成												
[受益者] 県内の農林水産業者、食品業者、6次化事業体等						[想定される受益者数] 延べ約90社(営業代行20、商談会・物産展50、セミナー20)						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 海外市場への売込み強化事業 (実績) アジア向けに食の営業代行、商談会の実施等により県内事業者の輸出拡大を支援。 アジアへの食品輸出額 8億円(H29)→21.9億円(R5)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川県:東南アジア、米国、欧州等を対象とした食品バイヤー招聘商談会の開催、小売店・レストランでのフェア開催 富山県:海外を対象とした展示会、見本市などの出展支援					

# 稼ぐふくいの食品輸出拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出要		
事業主体	ふくい食輸出サポートセンター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度	
事業実施方法	負担金												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	40,463	14,731		諸収入 9,000	16,732	クレア助成金:5,000千円、 石川県(負担金):2,000千円、富山県(負担金):2,000千円 新しい地方経済・生活環境創生交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					33,455	40,463	海外商談会などで活用する英語・タイ語に対応したWebカタログを作成による増額						
2月現計予算額の推移					187,553								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	2月補正増額理由:輸出先のニーズや規制等に対応した施設整備を支援するため												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	全世界への食品等輸出額 (目標) (億円) 実績		25	30	(37) 集計中	(41)	(50)	(54)	目標値:R4 25億円 ⇒ R11 54億円 福井県長期ビジョン(改定案)				
活動指標	営業代行設置数、商談会、 物産展の開催、展示会の出 展件数(件) 実績		(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	目標:営業代行 2件、物産展・商談会・展示会 3件				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
○全世界への食品等輸出額 …集計中 ○営業代行設置数等 営業代行2、商談会1(福井銀行連携1)、物産展3(裕毛屋1、イオン2)、 レストランフェア1(シンガポールフェア1)、交流会2(ジェット口連携2) …活動指標を達成					今年行った北陸三県連携事業をさらに拡大し、北南米において 北陸フェアを開催し、海外での商談会の際に課題となっていた 英語・タイ語でのWebカタログを作成し、更なる商談の成立を 目指す。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# 農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体		県、GAP認証を目指す農業者団体及び農業者			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、10/10											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕  政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〔 福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進 〕 に関する基本計画					
[解決すべき問題・課題]  消費者の食の安全に対する意識の高まりを受け、安全安心な農産物の生産やリスク管理の徹底が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  消費者が関心を持っている消費問題の中で、「食品の安全性について」が約7割を占めている。 (平成30年度消費者意識基本調査結果 消費者庁) GAPの取組を行うことで、「食品安全・労働安全」に効果があったと回答した経営体が約8割を超えている。 (令和元年度GAP導入影響分析のための調査委託事業調査結果 農林水産省)						
[事業目的]  県産農産物のGAP認証取得を進めることで、安全安心な農産物・農場経営づくりやふくいの農産物の安全ブランドの推進を図る。												
[事業内容]  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>①研修会の開催 実施主体:県 内 容:生産者を対象にGAPを普及拡大するための研修会を開催</p> <p>③農業教育機関の認証経費 実施主体:県 内 容:福井農林高等学校のGAP認証更新</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>②国際水準GAP指導者の育成 実施主体:県 内 容:普及指導員対象の研修を実施、外部研修を受講</p> </div> </div>												
[受益者] 認定農業者、消費者						[想定される受益者数] 県民75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	国の交付金により全国で実施					

# 農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要		
事業主体		県、GAP認証を目指す農業者団体及び農業者			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、10/10												
補助率													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	3,056		3,056					国際水準GAP普及推進交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,307	2,334	2,323	3,038	3,056	GAP指導員育成者数増のため増					
2月現計予算額の推移			2,307	1,559	1,986	2,168							
決算額の推移			2,155	1,278	1,856								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29:GAP認証取得経費の支援制度を創設</li> <li>・H30:農業改善経費の支援、団体認証のための組織化支援、審査員の育成支援制度を創設</li> <li>・R元:審査員の育成支援制度を廃止</li> <li>・R2:生産者のGAP認証取得支援制度を廃止、GH評価員の育成を廃止</li> <li>・R3:認証団体が継続的に構成員を増加するため外部研修の開催費を計上</li> <li>・R4:国の交付決定額の減により減額</li> <li>・R6:研修会開催数増、GAP指導員育成者数増のため増</li> </ul>											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	認証取得経営体(累計)	(目標)	(26)	(28)	(30)	(32)	(34)	(32)	(50)	各地区ごとに認証を取得する経営体を育成(H29~R2) 毎年2経営体を育成(R3~)			
		実績	26	29	30	33							
活動指標	新規国際水準GAP指導者 育成数(新規)	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	ほぼすべての普及指導員を国際水準GAP指導者に育成			
		実績	4	5	2	15							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・認証取得経営体数:30経営体(R5)→33経営体(R6) ・国際水準GAP指導者の育成:15人 …成果指標、活動指標ともに目標を達成										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
										<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

# ふくい農林水産グルメイベント開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 第4次ふくいの食育・地産地消推進計画 〕						
[解決すべき問題・課題] ・各市町で食のイベントは多数開催されているが、県全体の食や農に関する施策を広くPRするイベントは少ない ・若い世代は食に関する知識や意識、実践面で他の世代より関心が低いため、近い将来自立した食生活を送ることになる高校生を対象に「食を選択する力」を身に付けることが重要 ・福井県産を優先的に購入する人の割合が減少しており、県内の農林漁業者を応援するため、福井県産を積極的に選択する動機づけが必要						[問題・課題を表す客観的データ]  ○食育・地産地消に関するアンケート結果(調査日:令和5年12月11日~29日) ・朝食を毎日食べる若い世代(20代)の割合 44.6%(R5) ・地場産農林水産物・食品を優先的に購入する人の割合 32.1%(R5)						
[事業目的] 福井の豊かな食を県内外に広くPRすることを目的に、食や食文化、それを支える農林水産業について、学び、味わい、体験できるイベント「ふくい食と農の博覧会」を開催し、併せて「食育先進県ふくい」を全国に発信する食育事業として、全国高校生食育王選手権大会を開催する。 また、地場産食材のキャンペーンを開催することにより、県民の地産地消に対する理解の向上と県産食材に対する消費喚起を図り、県内の農林漁業者を応援する。												
[事業内容] (1)ふくい食と農の博覧会 福井県の食・食文化や農林水産業を知り、学び、体験できるような企画を実施し、県内外の来場者の食・農への興味・関心を醸成するイベントの開催(物販、料理の販売、体験企画、ステージイベント等) (2)第19回全国高校生食育王選手権大会 6月に実施するWEB予選を勝ち抜いた代表チームが福井県に集い、食に関する知識や調理技術などの競技により第19代高校生食育王を決定 (3)「福井産 食べて当てよう！」キャンペーンの実施 地場産食材を購入し、写真に撮って専用サイトから応募することで、抽選で福井県の特産品が当たるキャンペーンを実施												
[受益者] 農林水産物生産者等						[想定される受益者数] 約1.7万戸・経営体、来場者3万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業 (実績) 来場者数 H30年度:18,300人※H30年度は1日のみの開催 R元年度:30,400人 R2年度:15,200人 R3年度:16,200人 R4年度:20,600人 R5年度:10,300人 R6年度:31,300人 ※R5,6は位置情報ビッグデータによる推計					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町等の食イベントや地産地消・食育に関する取り組みを県事業の中でPRし、地産地消を県市町で連携して推進。					他県の状況		【令和6年度開催状況】 ○富山県「とやまグルメ・フードフェス」 ・10月26・27日開催予定(会場:富山産業展示館) ・食に関するイベント、ステージ、富山県の農産物のPR等を実施 ○石川県「石川の農林漁業まつり」 ・10月19・20日開催(会場:石川県産業展示館) ・石川県の農産物の販売・PR等を実施				



# ふくい農林水産グルメイベント開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	36,717	4,364			32,353	消費・安全対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,786	19,786	27,621	38,840	36,717						
2月現計予算額の推移		19,786	19,786	27,621	38,840							
決算額の推移		19,009	19,786	27,353								
前年度までの 主な増減理由		R3:企画内容の見直しに伴う減 R5:開催会場変更に伴う増 R6:警備費等の増、「福井産 選んで！買って！応援事業」を統合										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地場産食材を優先的に購入 する人の割合 実績				(40) 33.8	(47)		(65)	「第4次ふくいの食育・地産地消推進計画」 目標値:R10 65.0%(R5 32.1%)			
活動指標	集客数 実績			(30,000) 10,300	(30,000) 31,300			食と農の博覧会・全国高校生食育王選手権大会集客数				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
○地場産食材を優先的に購入する人の割合 33.8% …成果指標は未達成 地場産物が優先的に選ばれないのは、他県産よりも高い価格が要因となっており、消費者に地場産物の価値を理解してもらう必要がある。 ○ふくい食と農の博覧会 来場者数 31,300人、出展団体 91団体 全国高校生食育王選手権大会 予選エントリー 125チーム、決勝大会 8チーム …活動指標は目標達成				地場産食材を購入すると県の特産品が当たるキャンペーンとともに、地場産物が常時購入できる直売所等において地場産物の魅力を生産者の生の声として伝えるPRを実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,123	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井の「食」の未来を支える食育推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	国1/2、県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等	〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 第4次ふくいの食育・地産地消推進計画 〕						
[解決すべき問題・課題] ・三世代同居が減ったなか、食への関心や見識、文化などを共有できる機会が減っている。 ・従来、子供たちや高齢者向けの食育を推進してきたが、健康寿命の延伸やSDGsの観点から、その中間である働く世代への食育にも力を入れていく必要がある。 ・伝統的な食文化等に関する意識が希薄化し、失われていくことが危惧されており、若い世代から食を通じて地域等を理解することや食文化の継承を図っておく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ○食育・地産地消に関するアンケート結果(調査日:令和5年12月11日~29日) ・朝食を毎日食べる若い世代(20代)の割合 44.6%(R5) ○農林水産省「食育に関する意識調査報告書」(令和5年3月) ・郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸使いなどの食べ方・作法 を「受け継いでいない」と回答した人の割合 35.6%						
[事業目的] 家庭内や地域でのつながりを活かした食育講座やイベント、生産者・生産現場とのつながりを深めるための農業体験などの食育活動を実施することにより、環境と調和した持続可能な「食」を支える食育を推進する。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>&lt;家庭内や地域のつながりを活かした食育の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親子や三世代が遊びながら「食」を学べるイベントの開催</li> <li>・食育リーダー派遣講座の実施</li> <li>・食育リーダーを育成する研修会の開催</li> <li>・ふくいの食育・地産地消県民会議の開催</li> <li>・食育・地産地消に取り組む企業を「ふくいの食育推進企業」として募集・登録するとともに、登録企業の取組みを支援</li> </ul> <p>&lt;生産者・生産現場とのつながりを深める食育の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校等における地域の食材や食文化、農林水産業について、学び体験する授業の実施を支援</li> <li>・小中学生向けに生産者の活動や地産地消の大切さを伝える教材を作成し授業において活用</li> </ul> </div> <div style="width: 48%;"></div> </div>												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 県民75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ライフステージに応じた食育推進事業 (実績) 小中学生を対象にした農業体験・味覚体験、「ふくいの食育リーダー」を活用した地域での食育の推進などを実施した					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	すべての都道府県で食育推進計画が策定されており、各都道府県の計画に応じて食育推進事業が行われている。					

## 福井の「食」の未来を支える食育推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	国1/2、県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,482	3,781			2,701	消費・安全対策交付金 新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			4,857	5,910	5,937	6,502	6,482					
2月現計予算額の推移			3,127	4,428	4,857	5,143						
決算額の推移			2,513	3,696	4,167							
前年度までの 主な増減理由	令和3年度は、ふくいの地場産学校給食推進事業(農業体験活動)を本事業に組み込んだため増額											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	朝食を毎日食べる若い世代 (20代)の割合	(目標) 実績				(48) 56.9	(51)		(60)	「第4次ふくいの食育・地産地消推進計画」 目標値:R10 60.0%(R5 44.6%)		
活動指標	ふくいの食育推進企業登録 数	(目標) 実績	(30) 48	(40) 59	(50) 73	(80) 90	(85)		(100)	「第4次ふくいの食育・地産地消推進計画」 目標値:R10 100事業所(R5 73事業所) (~R5までの目標は「第3次ふくいの食育・地産地消推進計画」の値)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・食育リーダーによる三世代講座:88件(R5) ・食育推進企業の登録数:90社 ・学校における食育活動の推進① 16校 32学級 ・学校における食育活動の推進② 73校 153学級 ・学校における食育活動の推進③ 4校 29学級 ・学校における食育活動の推進④ 59校 281学級 ⇒成果指標・活動指標を達成				以下のメニューを追加 小中学校における食育の授業や給食時の食育指導の効果を向上させるため、食材や農林漁業者の活動などをわかりやすく紹介する電子冊子を作成				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/3、市町2/3、県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 ]	関連する県の計画等		福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に 関する基本計画 〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画 第4次ふくいの食育・地産地消推進計画 〕								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>・「福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」内に学校給食へのエコ農林水産物の提供のための体制づくりを進めることとしている</p> <p>・学校給食で地場産農林水産物を使用するためには、生産現場と給食現場の意思疎通や課題解決のための取り組みを連携して実施することが重要</p>						<p>・有機JAS米・特別栽培米は価格が基準米(ハナエチゼン)よりも高く、通常の食材価格が高騰している現在の状況においては導入は困難との市町からの声がある。</p> <p>・学校給食食材産地別使用量調査 地場産食材使用率 32.2%(R5)</p>						
[事業目的]												
<p>・有機・特別栽培米を給食に導入することで、一般家庭への普及および県内での消費拡大につなげる</p> <p>・学校給食での地場産食材の使用を推進し、生産者の経営安定化・生産振興を図るとともに、児童・生徒の福井の農林水産業や食への理解を深める</p> <p>・地場産食材供給体制のモデル実証を行うことで、地場産食材の使用率向上を図る</p>												
[事業内容]												
<p>(1)有機JAS米・特別栽培米の支援 有機米・特別栽培米の提供を行う市町等の学校設置者への支援</p> <p>(2)地場産学校給食推進会議 県域および地域推進会議の開催、地域での現地視察(生産現場、加工施設等)、一次加工品試作</p> <p>(3)地場産給食推進につながる活動募集 ○地場産学校給食促進のためのモデル的取組みの募集および実施 ○規格外品の加工設備導入の支援</p>												
[受益者] 全小中学校 児童・生徒						[想定される受益者数] 約6万5千人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 いちほまれ給食推進事業 ふくいの地場産学校給食推進事業 (実績) ・通常給食に使用される学校基準米とコシヒカリを中心とした福井のブランド米の価格の差額を補填し、通年、学校給食に多様な福井米を提供。全17市町の給食提供校で実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	(1)市町も給食基準米(ハナエチゼン等)との購入価格差を負担 (2、3)市町農政担当課および教育委員会と連携 地域ごとの連携会議の開催や使用量調査等を協力して実施					他県の状況		(1) 石川県 持続可能な農業・畜産魚の体制づくり 富山県 「富富富」戦略推進事業 (2、3) 富山県 地産地消モデル地区(市)を選定し、市場に委託し、学校現場と生産現場をつないで県内産農産物の流通を促進				

## ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助								経過年数	2 年		
補助率	県1/3、市町2/3、県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,121	6,001		(諸) 5,118	6,002	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					9,514	17,121	・米価高騰による事業費増 ・モデル事業:事業費300万(上限150万円×2件)→360万円(上限120万円×3件)に増額 ・規格外品の加工設備導入補助金新設による増					
2月現計予算額の推移					8,649							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	特別栽培米・有機米給食を 実施する市町数	(目標)			(9市町)	(9市町)	(9市町)	(17市町)	第4次ふくいの食育・地産地消推進計画 目標値:R10 55.0%(R5 32.2%)			
	実績				9							
活動指標	学校給食地場産食材使用率 (%)	(目標)			(35%)	(40%)		(55%)				
	実績				集計中							
活動指標	モデル事業採択件数	(目標)		(2)	(2)	(3)						
	実績			2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
○特別栽培米・有機米給食を実施する市町数:9市町 ○モデル事業採択件数:2件 ⇒成果指標・活動指標を達成  ○学校給食地場産食材使用率については集計中				引き続き、県内市町の小中学校で有機JAS米・特別栽培米給食 を実施するとともに、地場産給食のさらなる促進のため、規格 外農産物の加工設備導入を支援				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# みどりの食料システム戦略推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県、市町(協議会)、農業者等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3他											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 ]	関連する県の計画等				次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境 [ 計画、福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動 の促進に関する基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  国のみどりの食料システム戦略を受け、本県でも令和5年3月に県基本計画を策定し、有機農業・特別栽培の取組面積 2,200ha(令和12年)を目標に掲げたが、目標達成のために本県での有機農業の更なる推進や、特別栽培農産物を含めた環境調和型農業全体の底上げが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  ・福井県の有機農業・特別栽培の取組面積※1: 1,667ha(R2) → 1,796ha(R5) ※1有機JAS、特別栽培農産物①～④の合計 ・有機農業(有機JAS+特裁①)の取組面積 : 663ha(R2) → 795ha(R5) うち水稲取組面積 212ha(R2) → 286ha(R5)						
[事業目的]  有機農業モデル地区の創出や指導者の育成、機械導入支援、環境調和型農業を推進するため必要な化学肥料削減に資する県内未利用・低利用資源の検索、消費者理解促進や販促活動など有機農業・特別栽培に係る生産から消費に関する課題に対して一体的な支援策を講じ、取組面積拡大を図る。												
[事業内容]  (1) 有機特別栽培への転換の推進 ・新たに有機農業へ転換する農業者への必要経費の支援 ・福井県版有機農業アドバイザー制度の創設 ・有機・特裁栽培技術向け講習会(ふくい農林水産支援センター共催) ・有機農業で使用する水田除草機等の購入費補助  (2) 土壌分析の推進 ・農林総合事務所単位で土壌分析をモデル的に実施  (3) 生産資材低コスト化に向けた調査 ・県内事業者等から排出される有機物資源の肥料・堆肥等への適性判断 ・県内で産出される未利用資源について実証試験から生産体制の構築 に取組む民間事業者等を公募・採択  (4) 生産者が取組みやすい体制づくり ・福井県内のエコ農産物のPRおよび県外需要の調査 ・福井県特別栽培認証制度の認知度向上に向けた取組  (5) モデル的有機農業先進地区創出 ・有機農業実施計画の策定および 実現に向けた取組の実践 (3年目:越前市協議会 ・モデル地区内での取組に対する機械等購入費補助  (6)有機農業指導体制整備 ・有機農業指導員育成のための養成研修等												
[受益者] 農業者、消費者						[想定される受益者数] 県民75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 環境保全型農業直接支払交付金(国庫) (役割分担) 上記の事業では、有機農業を含む環境保全型農業に取組む生産者に対して、慣行栽培と比較し、環境保全型農業に取組む際の掛かり増し経費(例:有機農業16,000円/10a)の支援を実施。					
市町との連携状況	みどりの食料システム法に基づく県基本計画(令和5年3月策定)は、県内17市町と共同で策定。同計画で越前市を「特定区域」に設定し、越前市全域にて有機農業を推進している。令和5年度から(5)モデル的有機農業先進地区創出の事業を越前市にて実施している。					他県の状況	・令和5年度に全都道府県にて、左記の基本計画が策定済。 ・有機農業者によるアドバイザー制度は、富山県、長野県、岐阜県、栃木県、京都府の計5府県にて実施している。 ・有機講習会は、とやま有機農業アカデミー(富山県)やオーガニックアカデミー(長野県)など各地で開催されてきている。 ・石川県では、環境保全型農業全体の総合窓口設置やエコ農産物を集めたフェアなど指導体制の整備や販売支援などの事業を実施している。					

## みどりの食料システム戦略推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	県、市町(協議会)、農業者等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3他											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	32,995	26,468				6,527	国庫:みどりの食料システム戦略推進交付金 新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			15,112	20,784	29,839	32,995	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模農家の有機JAS認証取得支援の廃止</li> <li>・未利用試験の公募件数の減(2件→1件)</li> <li>・スーパーオーガニックビレッジ補助金の新設(国庫)</li> </ul>					
2月現計予算額の推移			3,028	18,784	14,467							
決算額の推移			2,832	16,655								
前年度までの 主な増減理由		農業機械等の費用の増										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	有機農業・特別栽培 の取組面積	(目標)		(1,774)	(1,840)	(1,900)	(2,000)	(2,200)	最終目標値:みどりの食料システム法に基づく県基本計画の目標値である2030年の有機農業・特別栽培の取組面積			
		実績		1,796	1,907							
活動指標	モデル的有機農業先進地区 数、有機農業指導者数	(目標)		(1.12)	(1.26)			(2.36)	有機農業産地づくりに取り組む市町(0→1,2030年 2) 有機農業指導員(0→12,2030年 36)			
		実績		1.14	1.30							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機転換推進事業:1市町、450a、900,000円(見込)</li> <li>・モデル地区として越前市が「オーガニック都市宣言」を実施</li> <li>・土壌分析モデル:合計7件のモデル構築に向けた試験実施</li> <li>・水田除草機等の購入費補助:1経営体 株式会社田んぼの天使(越前町)</li> <li>・未利用資源の公募:1件 ①地域資源を活用した有機肥料の開発 …成果指標、活動指標ともに目標を達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機特別栽培への転換の推進に向け、下記を新設 「有機農業アドバイザー制度の創設」 「有機特別栽培技術者向け講習会」</li> <li>・エコ農林水産物の消費者理解促進のため、 「福井県内のエコ農産物のPRおよび県外需要の調査」他</li> </ul>				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 直売所への農産物集荷強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要	
事業主体	JA福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助								経過年数	1 年		
補助率	県1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 次世代へつなぐ、希望あふれるふくい食・農・環境計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の販売拠点となる直売所の売上拡大のためには、生産者からの出荷農産物の増大が必要</li> <li>・今後、生産者の高齢化等により登録出荷者の減少が想定</li> <li>・自宅から直売所店舗までが遠方の場合には商品出荷を断念</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・直売所年間売上額 現状(R4):46億円→目標(R10):60億円</li> </ul>						
[事業目的]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷者の高齢化や遠方の店舗への商品出荷の負担による販売商品数の減少に対応するため、県内直売所への農産物集荷拠点の整備を支援し、直売所全体の魅力向上、売上増加、および農業者所得の拡大を図る。</li> <li>・あわせて、直売所に出荷を行う新たな女性農家の掘り起こし、および活躍支援を行い、直売所全体の魅力向上を図る。</li> </ul>												
[事業内容]												
<p>(1)事業概要</p> <p style="margin-left: 20px;">①直売所への農産物集荷拠点整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直売所への出荷農産物の集荷拠点を設置し、店舗までの商品運搬を支援〔設置エリア:5か所〕</li> </ul> <p>(2)補助事業者 JA福井県</p> <p>(3)補助率 1/3</p>												
[受益者] 直売所利用者						[想定される受益者数] 直売所利用者15万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						



## 直売所への農産物集荷強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	平出 要			
事業主体	JA福井県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					4,788									
2月現計予算額の推移					4,788									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	大規模直売所(年間販売額 3千万円以上)販売額(億 円) (目標) 実績					(50) 集計中		(60)	次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画数値目標					
活動指標	大規模直売所(年間販売額 3千万円以上)店舗数(店 舗) (目標) 実績					(31) 集計中		(35)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・計5か所に集荷拠点を整備 ・成果指標および活動指標については集計中				計5か所に集荷拠点を整備したため、事業を終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,788			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				